

## NAFTA 域内貿易の展開

滝井 光夫 *Mitsuo Takii*

桜美林大学国際学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

NAFTA (北米自由貿易協定) が実施されて 8 年半となり、域内の自由化プログラムも完結に近づいてきた。今年 1 月には繊維品以外の工業製品 (自動車・同部品を含む) の関税はほぼ撤廃され、残りの有税品目も繊維品は 2004 年、繊維品以外の工業製品は 2008 年にそれぞれ関税が撤廃される。農産物の関税撤廃も一部例外品目はあるが、残る部分は 2004、2008 年の 2 段階で撤廃される。

数量制限などの非関税障壁は協定実施とともに即時撤廃され、政府調達、陸上輸送などの制限もなくなった。また、2000 年からはメキシコの金融部門への出資もセーフガード条項を除いて完全に自由化された。

制度的な北米 3 カ国の市場統合が進展するにともない、域内貿易は 1994 ~ 2000 年に 2,970 億ドルから

6,760 億ドルに 127.6 % 増加し、加盟 3 カ国の域内貿易比率はいずれも上昇した。この結果、1990 ~ 2000 年に世界貿易に占める NAFTA のシェアは、輸出が 16.2% から 18.9% に、輸入は 19.1% から 24.7% に上昇し、EU に次ぐシェアを占めている (EU の 2000 年のシェアは輸出 35.5%、輸入 35.2%)。

### 域内貿易を拡大した 2 つのパターン

NAFTA における域内貿易を品目別に検討してみると、貿易の拡大は大別して 2 つのパターンによってもたらされている。第 1 が域内の産業内分業の進展による貿易拡大のパターン、第 2 は NAFTA 特有の制度を要因とする貿易拡大のパターンである。

以下、それぞれのパターンについて

検討するが、ここで検討の対象とするのは米国の対カナダ・メキシコ貿易である。NAFTAにおける域内貿易の拡大は、もっぱら米国の対カナダ、対メキシコ貿易の拡大によってもたらされているからである。

米国の NAFTA 域内貿易比率は 32.8% (輸出 37.1%、輸入 30.1%、2000 年) で、カナダ (域内貿易比率 77.9%) やメキシコ (82.9%) と比べてはるかに低い。しかし、2000 年の米国の域内貿易額は 6,476 億ドルでカナダの 1.6 倍、メキシコの 2.3 倍である (IMF-DOT ベース)。

また、米国の対メキシコ貿易の拡大によって、2000 年の米国の域内輸出比率は対カナダ 22.9% (1994 年は 22.3%)、対メキシコ 14.3% (同 9.9%)、域内輸入比率は対カナダ 18.8% (同 19.4%)、対メキシコ 11.2% (同 7.5%) と、輸出入ともに両国の差が縮小している。これに対して、カナダとメキシコはともに対米貿易にますます偏重し、カナダ・メキシコ相互の貿易が極端に小さいままになっている。

#### NAFTA における産業内貿易

表 1 は、米国の NAFTA 域内貿易

で産業内貿易比率の高い品目を抽出したものである。表に見るとおり、貿易品目を HS 2 桁で分類した全 99 品目のうち、米国の対カナダあるいは対メキシコ貿易で産業内貿易指数が 1994 ~ 2000 年に 1 回でも 0.6 を超えた品目は 14 品目ある。これら 14 品目は 2000 年に米国の対カナダ輸出の 73.8%、同輸入の 54.8%、対メキシコ輸出の 70.8%、同輸入の 74.3% を占める。

産業内貿易指数は 1 に近いほど同一産業内で輸出入が均衡して産業内貿易が活発に行われ、均衡が崩れているほど 0 に近くなる。この表に示された産業内貿易の状況は、次の 3 つのグループに分けられる。

第 1 グループは、米国の対カナダ、対メキシコ貿易とともに産業内貿易が活発に行われているもので、このグループには鉄鋼、鉄鋼製品、機械、電気機械、自動車の 5 品目が含まれる。5 品目のうち鉄鋼製品と自動車は、対カナダ貿易の方が産業内貿易が活発に行われており、機械と電気機械は対メキシコ貿易の方が活発に行われている。機械、電気機械は精密機械と同様に、NAFTA 以前から対カナダよりも対メキシコ貿易で産業内貿易指数が高い。

第 2 グループは、一方の国とは産業内貿易が活発に行われているが、他方の国との間では活発ではないグループで、ここには 8 品目が含まれる。

対カナダ貿易で産業内貿易が活発な品目は、化学品、医薬品、染料・塗料、プラスチック、ゴム、航空機、家具・寝具の 7 品目、その逆に対メキシコ貿易で産業内貿易が活発に行われているのは精密機械のみである。このように相手国によって産業内貿易の状況に差が出ているのは、技術水準の相対的な差とそれにもとづく産業内分業の度を反映している。

第 3 グループは衣料品である。NAFTA 発足初期は対カナダ、対メキシコともに産業内貿易が活発だったが、輸出入の差が拡大して、次第に低調になってきた。

前述のように、NAFTA 域内の貿易拡大を牽引するパターンは、大別して、(1) 産業内分業の進展によるものと、(2) NAFTA 特有の制度を要因とするものの 2 つあるが、主に前者に該当するものが上記第 1 グループの中の鉄鋼および鉄鋼製品を除く 3 品目と第 2 グループの 8 品目、後者の NAFTA 特有の制度によって域内貿易

表 1 米国の相手国別産業内貿易指数の変化

HS	品目	対カナダ			対メキシコ		
		1994	1997	2000	1994	1997	2000
28+29	化学品	1.000	0.952	0.956	0.557	0.515	0.403
30	医薬品	0.525	0.728	0.583	0.126	0.257	0.234
32	染料・塗料	0.520	0.640	0.631	0.221	0.273	0.332
39	プラスチック・同製品	0.843	0.911	0.968	0.299	0.319	0.284
40	ゴム・同製品	0.959	0.925	0.893	0.521	0.493	0.612
61+62	衣料品	0.825	0.700	0.542	0.758	0.587	0.434
72	鉄鋼	0.811	0.946	0.968	0.944	0.950	0.974
73	鉄鋼製品	0.882	0.891	0.950	0.703	0.795	0.757
84	機械・同部品	0.671	0.650	0.689	0.829	0.984	0.951
85	電気機械・同部品	0.562	0.634	0.800	0.834	0.886	0.907
87	自動車・同部品	0.800	0.848	0.751	0.883	0.664	0.610
88	航空機・同部品	0.785	0.741	0.647	0.070	0.287	0.290
90	精密機器・同部品	0.450	0.464	0.616	0.996	0.888	0.805
97	家具・寝具	0.907	0.754	0.730	0.838	0.587	0.464

(注) 計算式は  $[(X_i+M_i)-(X_i-M_i)]/X_i+M_i$ 。ただし  $X_i$ 、 $M_i$  は  $i$  産業の輸出、輸入。HS28 は無機、29 は有機化学品、HS61 はニット製衣類、62 はニット製以外の衣類。

(資料) World Trade Atlas, HS2 桁分類から算出。

が拡大したのが、第1グループの鉄鋼、鉄鋼製品および第3グループの衣料品である。

### 付加価値関税制度と産業内分業

まず第1のパターン、NAFTAにおける産業内分業の進展から見ていこう。

産業内貿易には工程間分業、技術差別化貿易（例えば鋼材の輸入とシームレスパイプの輸出）、製品差別化貿易（小型車の輸入と大型車の輸出）という3つの形態がある。上記の第1、第2グループの各品目はそれぞれの分業形態に応じた貿易形態がとられているが、特にNAFTA域内の分業形態として広範に行われているのが工程間分業である。工程間分業は、同一産業内の異なる生産段階で製品間の貿易が行われる形態をいうが、代表的な事例は米国で作られた部品、半製品がカナダやメキシコに輸出され、そこで加工された最終製品が米国に輸入される場合である。

工程間分業によって最終製品が輸入された場合、米国では付加価値関税条項（HS9802）によって、最終製品の価格から米国で生産・輸出され

た部品、半製品の価格を差し引いた付加価値部分にのみ関税が付加される。付加価値関税制度による輸入統計によると、2000年における付加価値関税制度による対カナダ輸入は4.8億ドル、それに含まれた米国製部品、半製品は同輸入額の48.0%、2.3億ドルである。

また対メキシコ輸入では、194.3億ドルに達した同制度による輸入品に組み込まれた米国製部品、半製品は対カナダ輸入よりも多く、輸入額の52.9%、102.8億ドルであった（表2）。

付加価値関税制度による輸入は、有税品目を対象としているため、当該輸入製品に対する米国の関税が撤廃されれば実態の把握はできなくなる。表2に見るとおり、米国・カナダ自由貿易協定が完成したカナダからの輸入では、2000年に付加価値関税制度に該当するものが対カナダ輸入のわずか0.2%でしかなく、また対メキシコ輸入では14.3%となっている。

しかし、付加価値関税制度による輸入規模の大小にかかわらず、対カナダ、対メキシコ輸入のいずれにおいても、輸入額の約50%に達する米国製の部品や半製品がカナダおよび

表 2 付加価値関税条項 HS9802 による米国の輸入

	1998			2000		
	輸入額 100 万ドル	対各国輸入 シェア%	米国財の 投入比率%	輸入額 100 万ドル	対各国輸入 シェア%	米国財の 投入比率%
カナダ	427.8	0.2	45.4	483.1	0.2	48.0
メキシコ	27,162.2	28.7	53.3	19,429.9	14.3	52.9
日本	12,363.1	10.1	4.1	17,851.3	12.2	3.0
フィリピン	2,253.7	27.4	50.1	2,098.7	15.1	44.5
マレーシア	1,830.7	10.0	50.0	1,639.3	6.4	54.0
韓国	1,601.2	6.6	49.1	1,378.0	3.4	54.6
中国	1,477.2	2.1	15.7	1,242.4	1.2	20.3

(資料) Economic Report of the President, Feb. 2002, p.258 および商務省貿易統計

メキシコに輸出され、そこで加工された製品が米国に輸入されている。これは米国とカナダ、メキシコ間で工程間分業が非常に広範に行われていることを示している。

#### 拡大する資本財の工程間分業

品目別に輸入に占める米国製部品、半製品の比率は把握できないが、付加価値関税条項による輸入が多い部門は、機械機器、電気機器、精密機器といった資本財および金属製品、自動車、衣料品などである。

今年の米国大統領経済報告(258 ページ)は、付加価値関税条項輸入によるデータをメキシコ側統計と突き合わせ、興味深い検証を行っている。これによると、2000 年の米国の輸入機械

機器および電子機器に組み込まれた米国製部品、半製品は 49 億ドルにすぎないが、メキシコがマキラドーラなどの保税制度で輸入した米国製中間財は 372 億ドルであった。一般にマキラドーラ生産の 92 % は輸出されるため、機械機器および電子機器に組み込まれた米国製品は少なくとも 342 億ドルであると同報告は推定している。

つまり、このことは、米国の付加価値関税条項に示された米国財の投入比率は事態より低く、米・メキシコ間の分業関係の一部分しか把握していない可能性が大きいことを示している。

各資本財の域内貿易は表 3 に示した。品目別に見ると、機械機器のうち最大の品目はコンピュータ関連で、コンピュータ・同部品(HS8471)および事務用機器部品(HS8473)は機械

機器輸出に占めるシェアが、対カナダは横ばい（1994年24.5%、2000年25.2%）だが、対メキシコは24.2%から28.3%に伸びた。これら2品目の輸入は、対カナダはシェアが低下したが、対メキシコは28.4%から51.4%に急増した。これは、米・メキシコ間で分業関係が一層進展したことを示している。

電気機器の域内貿易は2000年に対メキシコが対カナダを輸出でも上回った。最大の輸出品目である集積回路（HS8542）のシェアは、2000年に対メキシコ電気機器輸出の20.9%に急拡大し（1994年9.6%）、対カナダは23.6%（同25.4%）にとどまった。輸入を見ると、対メキシコは集積回路の輸入は電気機器の1.6%（1994年2.7%）と低く、テレビ（HS8528、電気機器に占めるシェアは1994年15.7%、2000年12.8%）、ラジオ（HS8527、6.4%、5.6%）、送信機器（HS8525、4.5%、13.0%）などの完成品、絶縁ケーブル（HS8544、20.6%、15.6%）、電気回路開閉機（HS8536、9.7%、6.0%）、トランスフォーマー（HS8504、4.9%、5.9%）などの部品類が大半を占めている。このように電気機器では、機械機器以上に米

国・メキシコ間で異なる部品と完成品の輸出入が進んでいることがうかがわれる。

一方、対カナダ輸入では集積回路、プリント基板（HS8534）、半導体（HS8541）のシェアの合計が1994年の30.9%から2000年には14.6%に半減し、代わって有線電話機器（HS8517）のシェアが17.4%から43.2%に急伸している。

#### 自動車における分業関係の発展

自動車・同部品はNAFTA域内貿易で最大の品目である。分業関係はNAFTA以前から米国・カナダ間で緊密だが、NAFTA以降、米国・メキシコ間でも顕著に発展し、自動車・同部品の対メキシコ貿易は輸出入ともに対カナダ貿易の伸び率を上回って拡大し、特に輸入は1993～2000年に4.3倍にも増大した。また米国の自動車・同部品貿易は輸出の72.3%、輸入の50.2%をNAFTAに依存している（表3）。

自動車の域内貿易は、乗用車（HS8703）、トラック（HS8704）、自動車部品（HS8708）の3品目で全体の9割以上を占めている。対カナダ

貿易では、これら 3 品目の構成が NAFTA 以降もほとんど変化していないのに対して、対メキシコ貿易は輸出とともに自動車部品のシェアが低下し、完成車のシェアが伸びている。米国の対メキシコ自動車部品輸出

表 3 米国の対 NAFTA 資本財・自動車貿易

HS	品目	輸出額 100 万ドル		シェア 1		増加率 00/93	シェア 2	
		1993	2000	1993	2000		1993	2000
対カナダ輸出								
84	機械機器	19,654	35,739	19.6	20.3	1.82	22.2	22.4
85	電気機器	12,532	25,382	12.5	14.4	2.03	20.0	17.1
87	自動車	21,514	33,746	21.4	19.1	1.57	49.5	54.0
88	航空機	1,155	2,268	1.2	1.3	1.96	3.6	5.5
90	精密機器	3,235	6,513	3.2	3.7	2.01	14.5	14.4
	合計	58,090	103,648	57.9	58.8	1.78	23.4	22.7
対メキシコ輸出								
84	機械機器	5,974	15,453	14.4	13.9	2.59	6.8	9.7
85	電気機器	8,538	29,661	20.5	26.6	3.47	13.6	20.0
87	自動車	4,675	11,421	11.2	10.3	2.44	10.8	18.3
88	航空機	502	378	1.2	0.3	0.75	1.6	0.9
90	精密機器	1,773	2,991	4.3	2.7	1.69	7.9	6.6
	合計	21,462	59,904	51.6	53.8	2.79	8.6	13.1
対カナダ輸入								
84	機械機器	8,850	18,776	8.0	8.2	2.12	10.2	10.4
85	電気機器	4,989	16,910	4.5	7.4	3.39	6.4	9.1
87	自動車	33,296	56,071	29.9	24.5	1.68	39.3	34.3
88	航空機	1,287	4,747	1.2	2.1	3.69	20.0	26.1
90	精密機器	879	2,898	0.8	1.3	3.3	5.0	7.9
	合計	49,301	99,402	44.4	43.5	2.02	19.3	17.0
対メキシコ輸入								
84	機械機器	3,618	17,043	9.1	12.5	4.71	4.1	9.4
85	電気機器	11,053	35,773	27.7	26.3	3.24	14.3	19.2
87	自動車	6,075	26,027	15.2	19.2	4.28	7.2	15.9
88	航空機	19	64	0.1	0.1	3.41	0.3	0.4
90	精密機器	1,349	4,440	3.4	3.3	3.29	7.7	12.1
	合計	22,114	83,347	55.5	61.4	3.77	8.6	14.2

(注) すべて部品を含む。シェア 1 は対カナダ、対メキシコ輸出入に対するシェア、シェア 2 は米国の対世界輸出入に対するシェア。

(資料) 表 1 と同じ。



は、1994～2000年に自動車・同部品輸出の81.8%(輸出額46.1億ドル)から63.0%(72.0億ドル)に、輸入は30.6%(輸入額21.8億ドル)から17.7%(46.2億ドル)にそれぞれシェアが低下した。これに対して、完成車のシェアは2000年に輸出が乗用車24.5%(輸出額28.0億ドル、1994年のシェアと輸出額は10.8%・6.1億ドル)、トラック6.9%(7.8億ドル、同1.3%・0.7億ドル)、輸入は乗用車60.6%(輸入額157.7億ドル、1994年のシェアと輸入額は55.3%・39.4億ドル)、トラック18.7%(48.5億ドル、同9.0%・6.4億ドル)とシェアが増大するとともに、対メキシコ輸入額が顕著に拡大した。これはメキシコでの部品生産能力が向上し、米・メキシコ間の自動車貿易は工程間分業の段階から徐々に製品差別化貿易に移行していることを示している。

米国がカナダおよびメキシコから輸入する自動車に組み込まれている米国製自動車部品の比率は歴史的に高く、米国の対カナダ自動車輸入では輸入額の4分の1、対メキシコでは5分の2に達している(2002年大統領領経済報告、257～258ページ)が、米国の

自動車輸出でも域内部品の組み込み比率を高めているとみられる。

#### 鉄鋼はセーフガード措置の対象外

次に、NAFTA特有の制度によって域内貿易が拡大している第2のパターンについて検討してみよう。このパターンに属する代表的な品目は鉄鋼と衣料品である。

鉄鋼(HS72)および鉄鋼製品(HS73)は対カナダ、対メキシコともに産業内貿易が活発に行われている品目だが、輸出入に占めるシェアは両品目合わせてともに約3%と小さい。しかし、国際的に競争力のない米国の鉄鋼および鉄鋼製品が、2000年に対NAFTA輸出では極めて高いシェアを占めていることに注目する必要がある。表4から明らかなように、対NAFTA鉄鋼輸出は対世界鉄鋼輸出の66.4%、同様に対NAFTA鉄鋼製品輸出は70.4%に達している。NAFTA以前の1993年におけるシェアは鉄鋼51.6%、鉄鋼製品58.5%であったから、NAFTA実施によって大幅にシェアを伸ばしたことになる。

一方、同様に2000年の対NAFTA輸入のシェアは鉄鋼22.3%(1993年



27.3 %)、鉄鋼製品 35.9 % (同 29.0 %)と、米国の鉄鋼、鉄鋼製品輸入は大半を NAFTA 域外に依存している。

カナダやメキシコが競争力のない米国の鉄鋼製品を輸入するのは貿易転換効果によるものと言えようが、同時に米国の域内輸出は域内輸入の見返りという側面もあるように考えられる。WTO のもとでは、輸入増大の結果、国内の産業に重大な被害が発生し、もしくはその恐れのある場合にはセーフガード措置を発動できるが、特定国を対象にした選択的なセーフガードの発動は禁じられている。しかし、NAFTA 協定では条件が合えば、選択的セーフガードが容認される。今年 3 月、米国は鉄鋼輸入にセーフガード措置を発動したが、カナダとメキシコはその対象から除外した。これは、カナダ、メキシコ両国の対米輸出の機会を確保し、その見返りに米国の域内鉄鋼輸出を維持する意図をもつものと言っても過言ではない。

#### 原産地規則が促進した衣料品貿易

鉄鋼以上に NAFTA の制度が域内貿易を拡大する効果を強く発揮してい

るのは、衣料品 (HS61+62) である。

繊維製品にはヤーンフォワードと呼ばれる名高い NAFTA 原産地規則がある。NAFTA の原産地規則は、現地調達率を設定する方法、調達の素材、部品など品目そのものを指定する方法の 2 つの方法がとられているが、ヤーンフォワードは後者に該当する。これは、繊維製品が NAFTA 産と認定されるためには、系またはワタが NAFTA 原産であると同時に、織編地も NAFTA 産でなければならないという規定である。

米国の対メキシコ衣類輸入は、ニット製衣類 (HS61) では 1993 年の 3 億ドルから 2000 年には 35 億ドルに、ニット製以外の衣類 (HS62) は 10 億ドルから 51 億ドルに急増し、米国の対世界輸入の前者が 13.3 %、後者が 15.6 % のシェアを占めるようになった (表 4)。これは、この原産地規則とメキシコの賃金水準と豊富な労働力が主因である。

当然、原産地規則を満たすために米国製綿・綿織物 (HS52)、人造長繊維とその織物 (HS54) の対メキシコ輸出が大幅に増加し (表 4)、対メキシコ輸入衣料品に占める米国製素材の比率を高めている (表 5)。

一方、メキシコから見ると、綿・綿織物輸入の90.0%、人造長繊維・同織物輸入の65.0%は米国製である(いずれも2000年)。また、メキシコの衣類輸出を見ると、ニット製衣類の93.4%、ニット製以外の衣類の96.3%(同)は米国向けである。こ

のように衣類とその素材の貿易は米国、メキシコ間でほぼ完結した形で行われている。

米国の対メキシコ輸入の増加は他の地域の対米輸出に影響を及ぼした。NAFTA以前の1993年、米国の衣類輸入の27.8%はアジア NIES4 各国が

表4 米国の対 NAFTA 鉄鋼・衣料品貿易

HS	品目	輸出額 100 万ドル		シェア 1		増加率 00/93	シェア 2	
		1993	2000	1993	2000		1993	2000
対カナダ輸出								
72	鉄鋼	1,226	2,351	1.2	1.3	1.92	33.7	44.9
73	鉄鋼製品	2,056	3,849	2.0	2.2	1.87	43.3	41.9
61	ニット製衣類	183	337	0.2	0.2	1.84	10.1	7.4
62	ニット製以外の衣類	173	311	0.2	0.2	1.80	6.5	8.7
対メキシコ輸出								
72	鉄鋼	651	1,126	1.6	1.0	1.73	17.9	21.5
73	鉄鋼製品	722	2,619	1.7	2.4	3.63	15.2	28.5
52	綿・綿織物	242	1,437	0.6	1.3	5.95	10.5	38.2
54	人造長繊維・同織物	191	971	0.5	0.9	5.08	15.1	38.7
61	ニット製衣類	243	1,280	0.6	1.2	5.26	13.4	27.9
62	ニット製以外の衣類	555	1,107	1.3	1.0	1.99	20.7	31.1
対カナダ輸入								
72	鉄鋼	1,991	2,206	1.8	1.0	1.11	23.4	15.0
73	鉄鋼製品	1,509	3,483	1.4	1.5	2.31	21.9	24.6
61	ニット製衣類	176	887	0.2	0.4	5.04	1.7	3.4
62	ニット製以外の衣類	287	858	0.3	0.4	2.99	1.5	2.6
対メキシコ輸入								
72	鉄鋼	35	1,068	0.8	0.8	3.19	3.9	7.3
73	鉄鋼製品	490	1,595	1.2	1.2	3.25	7.1	11.3
61	ニット製衣類	303	3,504	0.8	2.6	11.56	2.9	13.3
62	ニット製以外の衣類	1,013	5,119	2.5	3.8	5.05	5.1	15.6

(注) シェア 1 は対カナダ、対メキシコ輸出入に対するシェア、シェア 2 は対世界輸出入に対するシェア

(資料) 表 1 と同じ。

表5 米国の対メキシコ輸入製品に占める米国製部品比率

品目	米国製部品比率%
コットンセーター、プルオーバー等	80.4
人造繊維製セーター等	76.8
綿製Tシャツ、アンダーシャツ等	75.5
綿製婦人・女児用ズボン、半ズボン等	35.5
綿製紳士・男児用ズボン、半ズボン等	35.3
自動車部品・附属品	78.0
自動車用安全シートベルト	74.5
貨物運搬車(5~20トン車)	60.6
同(5トン未満車)	46.9
絶縁導線	66.3
交流モーター	56.1
非高画質テレビ受像機	38.3

(注) 出所資料には順番に20位までの品目が掲げられている。

(出所) Economic Report of the President, Feb. 2002

占めていたが(メキシコのシェアは4.3%)、2000年のアジアNIES4カ国のシェアはメキシコと同率の15.3%に半減した。

しかし、東アジアからの輸入減少分がすべてメキシコからの輸入増に振り替わったわけではない。米国・カリブ海諸国貿易連携法によってNAFTA待遇を受けられるようになった中米・カリブ海14カ国(シェアは1993年の12.8%から2000年に16.3%に上昇)、南アジア諸国およびカナダから

の輸入も顕著に増大している。中米・カリブ海14カ国のうち、最大の輸入相手国はホンジュラス(14カ国からの2000年の輸入の31.5%)、以下エルサルバドル(同21.8%)、ドミニカ(15.9%)、グアテマラ(13.6%)と続く。南アジア諸国ではパキスタン、インド、バングラデシュの3カ国からの輸入が2000年には米国の衣料品輸入の8.0%となり、対中輸入(シェアは11.0%)に接近した。

なお、繊維製品の貿易を変えた原産地規則は機械機器、電気機器などにも別の形態で適用されている。原産地規則がこれら部門のNAFTA域内における産業内分業を促進した効果も、当然のことながら指摘しておかなければならない。

#### 〔参考資料〕

『FTA研究会調査報告書』第7章、日本貿易振興会経済情報部、2002年3月。

『拡大する自由貿易協定と日本の選択』第6章、日本経済研究センター、2001年12月。

浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本のFTA戦略』、日本経済新聞社、2002年7月。

Economic Report of the President, Feb. 2002.